

令和2年11月30日

令和元年度市町村普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,179団体、広域連合114団体、計3,034団体の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです（令和2年9月30日公表の速報においては、市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体のみを対象としてとりまとめ）。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入

61.4兆円(+1.5兆円)

うち通常収支分 60.5兆円(+1.7兆円)、東日本大震災分 0.9兆円(▲0.2兆円)

歳出

59.4兆円(+1.5兆円)

うち通常収支分 58.6兆円(+1.6兆円)、東日本大震災分 0.8兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

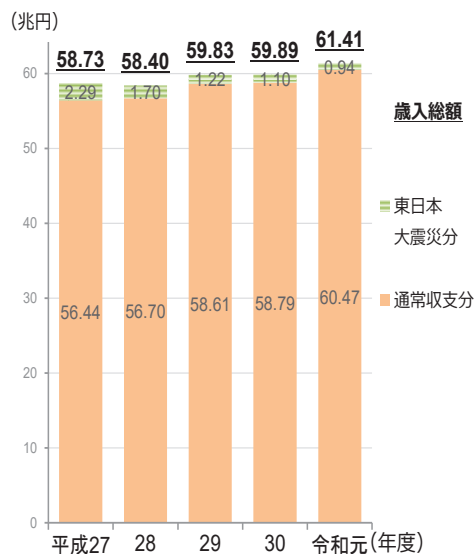
【増要因】

- ・ 幼児教育・保育の無償化及び学校の緊急重点安全確保対策事業に係る交付金の増等による国庫支出金の増加 (7,050億円増)
- ・ 地方税 (3,766億円増)
(H28年度以降、4年連続増加)
- ・ 幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増等による都道府県支出金の増加 (2,527億円増)

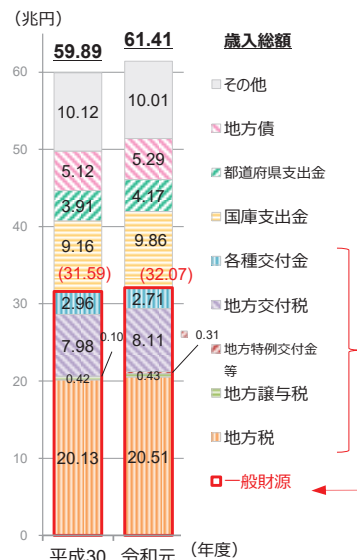
【減要因】

- ・ 道府県民税所得割臨時交付金の減等による各種交付金の減少 (2,436億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

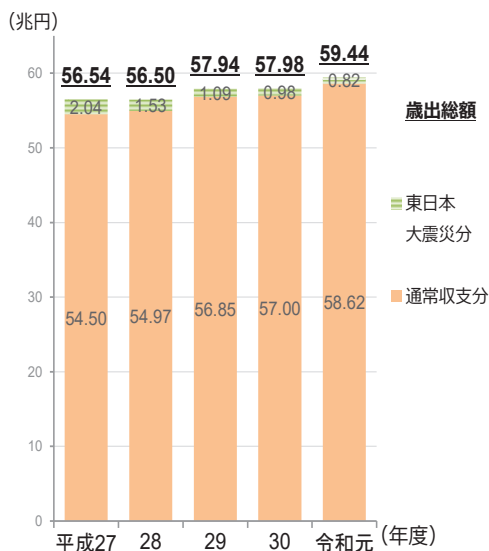
【増要因】

- ・ 幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増等による扶助費の増加 (6,064億円増)
- ・ 学校の緊急重点安全確保対策事業の増等による普通建設事業費の増加 (5,159億円増)
- ・ 物件費 (3,294億円増)

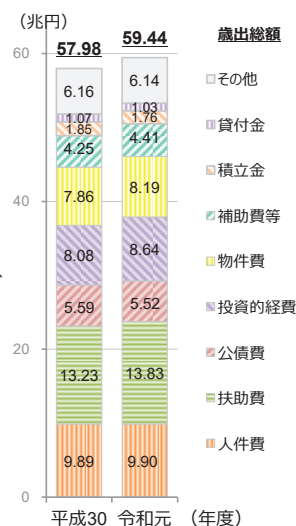
【減要因】

- ・ 特定目的基金への積立金の減等による積立金の減少 (953億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実 質 収 支 : 1兆4,056億円の黒字 (264億円増)
実質単年度収支 : 1,873億円の赤字 (赤字額は18億円減)
- (2) 実質収支は、全ての団体で黒字 (平成30年度は市町村において1団体、一部事務組合において1団体が赤字)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
実 質 収 支	1兆4,056億円	1兆3,792億円	264億円
実質単年度収支	▲1,873億円	▲1,891億円	18億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率 : 93.6% (0.6ポイント上昇)
- (2) 実質公債費比率 : 5.8% (0.3ポイント低下)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
経常収支比率	93.6%	93.0%	0.6
実質公債費比率	5.8%	6.1%	▲0.3

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高 : 56兆4,606億円 (1,631億円増)
- (2) 地方債現在高 (臨時財政対策債除き) : 35兆6,306億円 (1,950億円増)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
地方債現在高	56兆4,606億円	56兆2,976億円	1,631億円 (0.3%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	35兆6,306億円	35兆4,356億円	1,950億円 (0.6%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
松尾課長補佐、木村係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5640

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆5,142億円増（2.5%増）の61兆4,051億円となった。
このうち、通常収支分は1兆6,796億円増（2.9%増）の60兆4,679億円、東日本大震災分は1,654億円減（15.0%減）の9,372億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆4,546億円増（2.5%増）の59兆4,363億円となった。
このうち、通常収支分は1兆6,209億円増（2.8%増）の58兆6,207億円、東日本大震災分は1,663億円減（16.9%減）の8,156億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	61兆4,051億円	59兆8,909億円	1兆5,142億円	2.5%
通常収支分	60兆4,679億円	58兆7,883億円	1兆6,796億円	2.9%
東日本大震災分	9,372億円	1兆1,025億円	▲1,654億円	▲15.0%
歳出総額	59兆4,363億円	57兆9,817億円	1兆4,546億円	2.5%
通常収支分	58兆6,207億円	56兆9,998億円	1兆6,209億円	2.8%
東日本大震災分	8,156億円	9,819億円	▲1,663億円	▲16.9%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より264億円増加し、1兆4,056億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より873億円増加し、271億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より18億円増加し、1,873億円の赤字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	令和元年度	平成30年度	
形 式 収 支	19,688	19,091	596
実 質 収 支	14,056	13,792	264
単 年 度 収 支	271	▲603	873
実質単年度収支	▲1,873	▲1,891	18

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて1兆5,142億円増（2.5%増）の61兆4,051億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、各種交付金が減少したものの、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆6,796億円増（2.9%増）の60兆4,679億円となった。

（1）一般財源

各種交付金が減少したものの、地方税、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設による地方特例交付金等の増加等により、前年度と比べて4,764億円増（1.5%増）の31兆8,346億円となった。

（2）国庫支出金

幼児教育・保育の無償化及び学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）に係る交付金の増加等により、前年度と比べて7,238億円増（8.1%増）の9兆6,593億円となった。

（3）都道府県支出金

幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増加等により、前年度と比べて2,781億円増（7.3%増）の4兆802億円となった。

（4）地方債

臨時財政対策債が減少したものの、学校教育施設等整備事業債の増加等により、前年度と比べて1,828億円増（3.6%増）の5兆2,639億円となった。

（5）その他

基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて185億円増（0.2%増）の9兆6,299億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、繰入金、都道府県支出金の減少等により、前年度と比べて1,654億円減（15.0%減）の9,372億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の増加により、前年度と比べて75億円増（3.3%増）の2,359億円となった。

（2）国庫支出金

福島再生加速化交付金の減少等により、前年度と比べて188億円減（8.5%減）の2,010億円となった。

（3）都道府県支出金

福島県の除染対策事業交付金の減少等により、前年度と比べて254億円減（22.9%減）の857億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,216億円減（24.1%減）の3,837億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	①	205,079	33.4	201,313	33.6	3,766	1.9
参考	個人市町村民税	83,251	13.6	81,057	13.5	2,195	2.7
	法人市町村民税	23,952	3.9	24,268	4.1	▲ 316	▲ 1.3
	固定資産税	92,860	15.1	90,832	15.2	2,029	2.2
地方譲与税	②	4,290	0.7	4,186	0.7	104	2.5
地方特例交付金等	③	3,125	0.5	995	0.2	2,130	214.2
	うち子ども・子育て支援臨時交付金	1,868	0.3	-	-	1,868	皆増
地方交付税	④	81,080	13.2	79,805	13.3	1,274	1.6
	うち特別交付税	8,797	1.4	8,671	1.4	127	1.5
	うち震災復興特別交付税	1,978	0.3	1,881	0.3	97	5.1
各種交付金	⑤	27,131	4.4	29,567	4.9	▲ 2,436	▲ 8.2
(一般財源) ①+②+③+④+⑤		320,705	52.2	315,866	52.7	4,839	1.5
国庫支出金		98,602	16.1	91,552	15.3	7,050	7.7
	うち普通建設事業費支出金	7,040	1.1	6,136	1.0	904	14.7
	うち災害復旧事業費支出金	1,707	0.3	1,409	0.2	298	21.2
都道府県支出金		41,659	6.8	39,133	6.5	2,527	6.5
地方債		52,948	8.6	51,191	8.5	1,757	3.4
	うち臨時財政対策債	14,458	2.4	17,542	2.9	▲ 3,084	▲ 17.6
その他		100,136	16.3	101,167	17.0	▲ 1,031	▲ 1.0
	うち寄附金	5,330	0.9	5,583	0.9	▲ 253	▲ 4.5
	うち繰入金	22,512	3.7	22,640	3.8	▲ 128	▲ 0.6
	うち繰越金	17,063	2.8	16,670	2.8	393	2.4
	うち貸付金元利収入	10,521	1.7	10,746	1.8	▲ 225	▲ 2.1
歳入合計		614,051	100.0	598,909	100.0	15,142	2.5

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

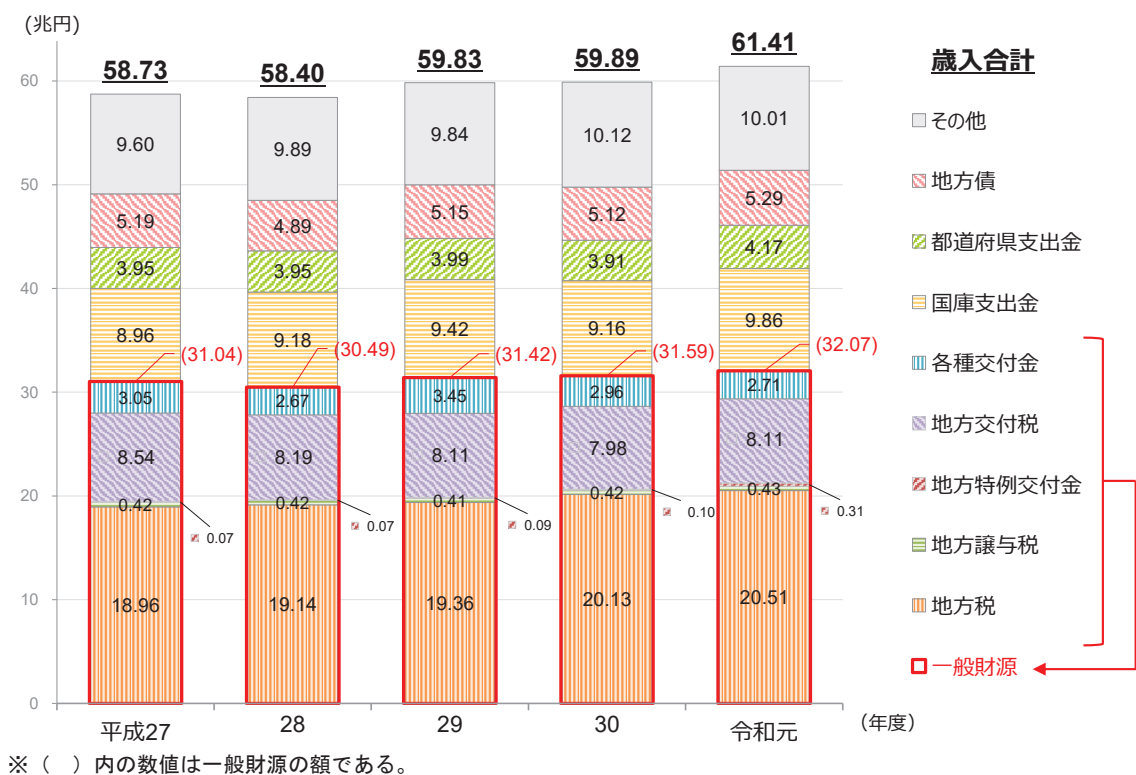
区 分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源		318,346	52.6	313,582	53.3	4,764	1.5
国庫支出金		96,593	16.0	89,354	15.2	7,238	8.1
	うち普通建設事業費支出金	6,758	1.1	5,759	1.0	999	17.3
	うち災害復旧事業費支出金	1,240	0.2	989	0.2	251	25.4
都道府県支出金		40,802	6.7	38,021	6.5	2,781	7.3
地方債		52,639	8.7	50,811	8.6	1,828	3.6
その他		96,299	16.0	96,115	16.4	185	0.2
	うち寄附金	5,318	0.9	5,570	0.9	▲ 252	▲ 4.5
	うち繰入金	19,802	3.3	19,051	3.2	751	3.9
	うち繰越金	16,151	2.7	15,521	2.6	630	4.1
	うち貸付金元利収入	10,464	1.7	10,683	1.8	▲ 220	▲ 2.1
歳入合計		604,679	100.0	587,883	100.0	16,796	2.9

<歳入の状況・東日本大震災分>

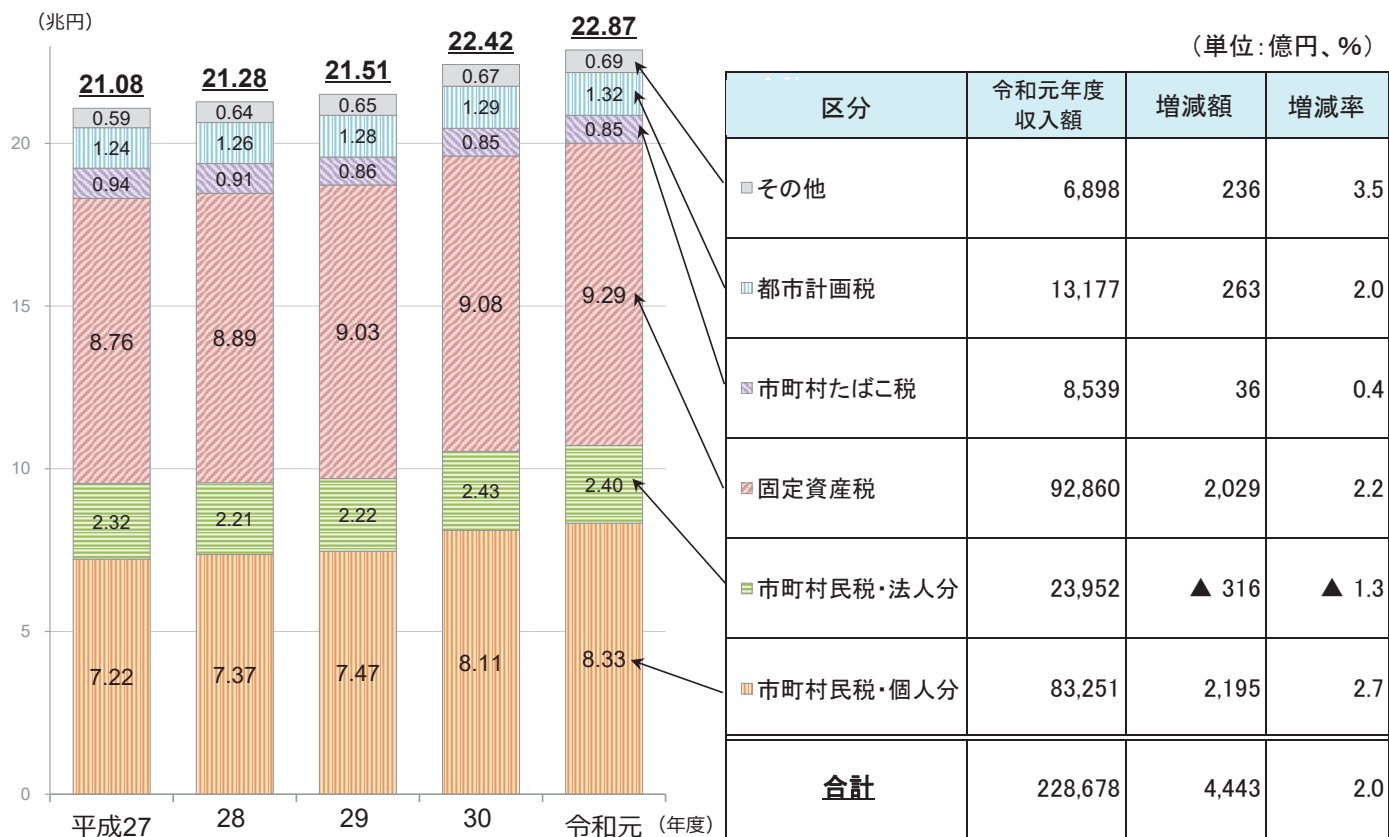
(単位：億円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源		2,359	25.2	2,284	20.7	75	3.3
	うち震災復興特別交付税	1,978	21.1	1,881	17.1	97	5.1
国庫支出金		2,010	21.4	2,198	19.9	▲ 188	▲ 8.5
	うち普通建設事業費支出金	282	3.0	377	3.4	▲ 95	▲ 25.2
	うち災害復旧事業費支出金	467	5.0	420	3.8	47	11.2
	うち東日本大震災復興交付金	722	7.7	704	6.4	18	2.5
都道府県支出金		857	9.1	1,112	10.1	▲ 254	▲ 22.9
地方債		309	3.3	380	3.4	▲ 71	▲ 18.6
その他		3,837	41.0	5,051	45.9	▲ 1,216	▲ 24.1
	うち寄附金	12	0.1	13	0.1	▲ 1	▲ 5.3
	うち繰入金	2,710	28.9	3,588	32.5	▲ 878	▲ 24.5
	うち繰越金	912	9.7	1,149	10.4	▲ 237	▲ 20.6
	うち貸付金元利収入	57	0.6	62	0.6	▲ 5	▲ 8.4
歳入合計		9,372	100.0	11,025	100.0	▲ 1,654	▲ 15.0

＜ 歳入決算額内訳の推移 ＞



(参考) 市町村税の税目ごとの推移 (※)



※市町村税の税目ごとの推移は、市町村の地方税の決算額（令和元年度20兆5,079億円）に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和元年度2兆3,599億円）を加算した額である。

【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて 1 兆 4,546 億円増（2.5%増）の 59 兆 4,363 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 6,209 億円増（2.8%増）の 58 兆 6,207 億円となった。

- （１）総務費は、参議院議員選挙の執行による選挙費の増加等により、前年度と比べて 1,442 億円増（2.1%増）の 6 兆 9,587 億円となった。
- （２）民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて 7,255 億円増（3.5%増）の 21 兆 7,287 億円となった。
- （３）衛生費は、ごみ処理施設等の建設や災害廃棄物処理事業の増加による清掃費の増加等により、前年度と比べて 1,120 億円増（2.4%増）の 4 兆 8,654 億円となった。
- （４）商工費は、プレミアム付商品券事業の増加等により、前年度と比べて 901 億円増（5.4%増）の 1 兆 7,690 億円となった。
- （５）教育費は、学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）の増加等により、前年度と比べて 4,881 億円増（7.0%増）の 7 兆 4,598 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費、総務費の減少等により、前年度と比べて 1,663 億円減（16.9%減）の 8,156 億円となった。

- （１）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 376 億円減（16.0%減）の 1,978 億円となった。
- （２）民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて 145 億円減（19.9%減）の 580 億円となった。
- （３）土木費は、区画整理費、住宅費の減少等により、前年度と比べて 886 億円減（27.4%減）の 2,352 億円となった。

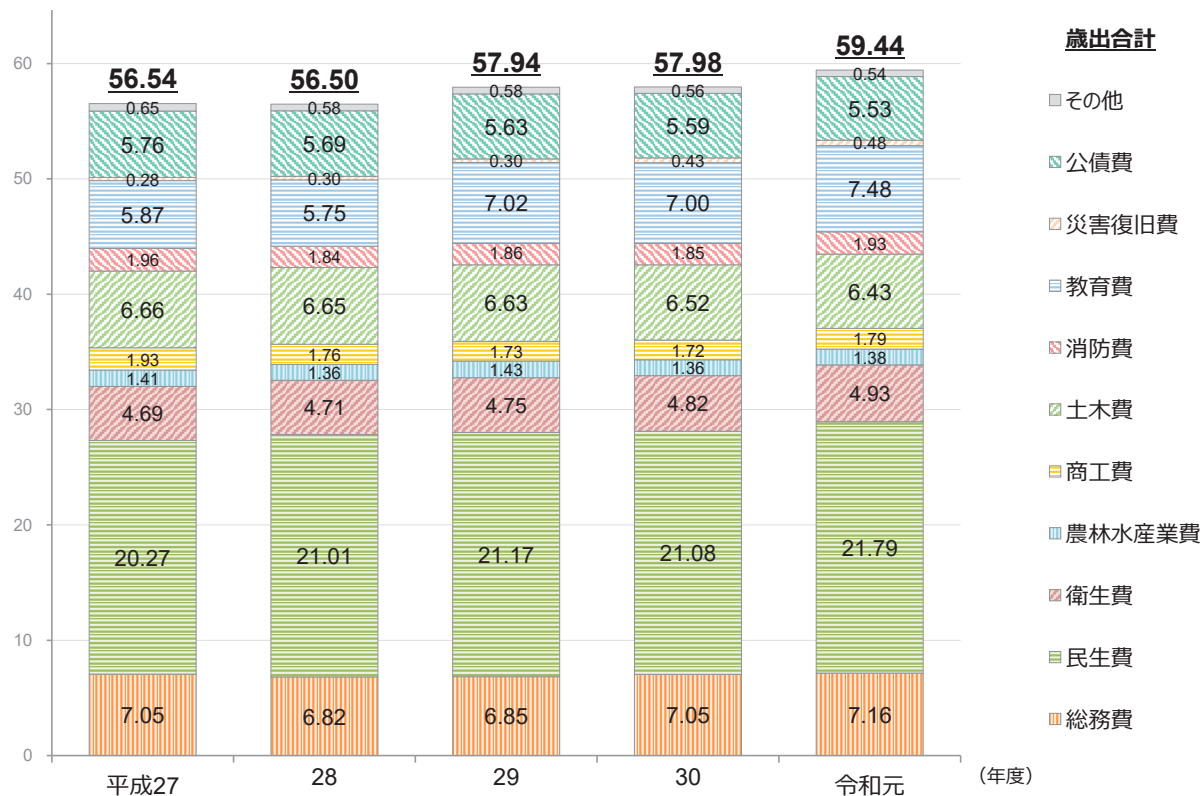
<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	71,564	12.0	70,499	12.2	1,066	1.5
民生費	217,867	36.7	210,756	36.3	7,110	3.4
うち災害救助費	839	0.1	919	0.2	▲ 80	▲ 8.7
衛生費	49,298	8.3	48,232	8.3	1,066	2.2
労働費	983	0.2	1,014	0.2	▲ 31	▲ 3.1
農林水産業費	13,786	2.3	13,621	2.3	165	1.2
商工費	17,935	3.0	17,175	3.0	760	4.4
土木費	64,290	10.8	65,214	11.2	▲ 924	▲ 1.4
消防費	19,341	3.3	18,530	3.2	811	4.4
教育費	74,820	12.6	69,952	12.1	4,868	7.0
災害復旧費	4,755	0.8	4,298	0.7	457	10.6
公債費	55,272	9.3	55,944	9.6	▲ 673	▲ 1.2
うち臨時財政対策債元利償還額	15,930	2.7	15,060	2.6	870	5.8
その他	4,452	0.7	4,582	0.9	▲ 130	▲ 2.8
歳出合計	594,363	100.0	579,817	100.0	14,546	2.5

<歳出決算額の目的別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	69,587	11.9	68,145	12.0	1,442	2.1
民生費	217,287	37.1	210,032	36.8	7,255	3.5
衛生費	48,654	8.3	47,534	8.3	1,120	2.4
労働費	977	0.2	1,008	0.2	▲ 31	▲ 3.1
農林水産業費	13,049	2.2	12,818	2.2	231	1.8
商工費	17,690	3.0	16,789	2.9	901	5.4
土木費	61,938	10.6	61,976	10.9	▲ 38	▲ 0.1
消防費	19,217	3.3	18,404	3.2	813	4.4
教育費	74,598	12.7	69,717	12.2	4,881	7.0
災害復旧費	3,868	0.7	3,366	0.6	501	14.9
公債費	54,893	9.4	55,629	9.8	▲ 736	▲ 1.3
うち臨時財政対策債元利償還額	15,930	2.7	15,060	2.6	870	5.8
その他	4,451	0.6	4,581	0.9	▲ 130	▲ 2.8
歳出合計	586,207	100.0	569,998	100.0	16,209	2.8

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,978	24.3	2,354	24.0	▲ 376	▲ 16.0
民生費	580	7.1	725	7.4	▲ 145	▲ 19.9
うち災害救助費	489	6.0	640	6.5	▲ 151	▲ 23.5
衛生費	644	7.9	698	7.1	▲ 54	▲ 7.7
労働費	6	0.1	7	0.1	▲ 1	▲ 9.8
農林水産業費	737	9.0	803	8.2	▲ 66	▲ 8.2
商工費	245	3.0	386	3.9	▲ 141	▲ 36.6
土木費	2,352	28.8	3,238	32.9	▲ 886	▲ 27.4
消防費	125	1.5	126	1.3	▲ 1	▲ 1.1
教育費	222	2.7	235	2.4	▲ 13	▲ 5.4
災害復旧費	887	10.9	931	9.5	▲ 44	▲ 4.8
公債費	379	4.6	315	3.2	63	20.1
その他	1	0.1	1	0.0	0	4.5
歳出合計	8,156	100.0	9,819	100.0	▲ 1,663	▲ 16.9

【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて1兆4,546億円増（2.5%増）の59兆4,363億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、普通建設事業費、扶助費の増加等により、前年度と比べて1兆6,209億円増（2.8%増）の58兆6,207億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて5,997億円増（4.5%増）の13兆8,223億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還額は増加したものの、他の地方債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて739億円減（1.3%減）の5兆4,825億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）の増加等により、前年度と比べて6,258億円増（8.7%増）の7兆8,326億円となった。
- ・災害復旧事業費は、令和元年度に発生した房総半島台風、東日本台風等の対応に係る経費の増加等により、前年度と比べて500億円増（14.9%増）の3,866億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて3,499億円増（4.5%増）の8兆1,247億円となった。
- ・補助費等は、プレミアム付商品券事業の増加等により、前年度と比べて1,966億円増（4.7%増）の4兆3,521億円となった。
- ・積立金は、特定目的基金への積立金の減少等により、前年度と比べて907億円減（5.4%減）の1兆5,962億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費、補助費等の減少等により、前年度と比べて1,663億円減（16.9%減）の8,156億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、避難指示解除に伴う生活再建促進交付金の増加等により、前年度と比べて67億円増（200.1%増）の100億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,099億円減（24.9%減）の3,309億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、除染事業の減少等により、前年度と比べて205億円減（23.3%減）の677億円となった。
- ・補助費等は、東日本大震災復興交付金返還金の減少等により、前年度と比べて359億円減（36.3%減）の629億円となった。

<性質別歳出の状況>

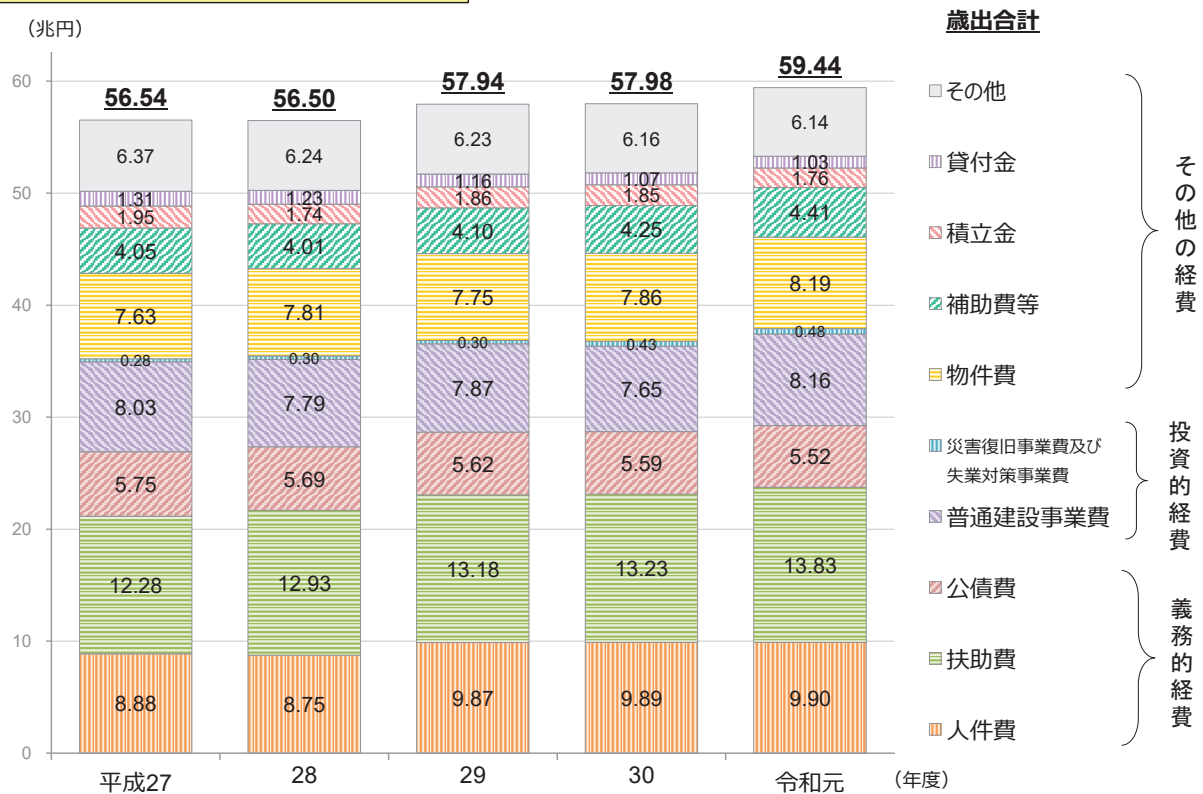
(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	292,570	49.2	287,030	49.5	5,540	1.9
うち人件費	99,043	16.7	98,891	17.1	152	0.2
うち職員給	67,380	11.3	67,009	11.6	371	0.6
うち扶助費	138,323	23.3	132,259	22.8	6,064	4.6
うち公債費	55,204	9.3	55,880	9.6	▲ 676	▲ 1.2
うち臨時財政対策債元利償還額	15,930	2.7	15,060	2.6	870	5.8
投資的経費	86,388	14.5	80,772	13.9	5,616	7.0
うち普通建設事業費	81,635	13.7	76,476	13.2	5,159	6.7
うち補助事業費	35,988	6.1	33,218	5.7	2,770	8.3
うち単独事業費	43,527	7.3	41,264	7.1	2,263	5.5
うち災害復旧事業費	4,753	0.8	4,295	0.7	457	10.6
うち補助事業費	3,070	0.5	2,649	0.5	421	15.9
うち単独事業費	1,673	0.3	1,634	0.3	38	2.3
その他の経費	215,405	36.2	212,015	36.6	3,390	1.6
うち物件費	81,924	13.8	78,631	13.6	3,294	4.2
うち補助費等	44,149	7.4	42,542	7.3	1,607	3.8
うち積立金	17,550	3.0	18,502	3.2	▲ 953	▲ 5.1
うち貸付金	10,346	1.7	10,737	1.9	▲ 391	▲ 3.6
歳出合計	594,363	100.0	579,817	100.0	14,546	2.5

※普通建設事業費のうち、更新整備分は4兆3,022億円、新規整備分は2兆3,279億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	291,975	49.8	286,555	50.3	5,420	1.9
うち人件費	98,927	16.9	98,765	17.3	162	0.2
うち職員給	67,286	11.5	66,907	11.7	379	0.6
うち扶助費	138,223	23.6	132,226	23.2	5,997	4.5
うち公債費	54,825	9.4	55,565	9.7	▲ 739	▲ 1.3
うち臨時財政対策債元利償還額	15,930	2.7	15,060	2.6	870	5.8
投資的経費	82,193	14.0	75,435	13.2	6,758	9.0
うち普通建設事業費	78,326	13.4	72,068	12.6	6,258	8.7
うち補助事業費	33,276	5.7	29,554	5.2	3,722	12.6
うち単独事業費	42,986	7.3	40,576	7.1	2,410	5.9
うち災害復旧事業費	3,866	0.7	3,366	0.6	500	14.9
うち補助事業費	2,316	0.4	1,906	0.3	409	21.5
うち単独事業費	1,543	0.3	1,451	0.3	92	6.4
その他の経費	212,039	36.1	208,008	36.6	4,031	1.9
うち物件費	81,247	13.9	77,748	13.6	3,499	4.5
うち補助費等	43,521	7.4	41,555	7.3	1,966	4.7
うち積立金	15,962	2.7	16,869	3.0	▲ 907	▲ 5.4
うち貸付金	10,306	1.8	10,676	1.9	▲ 370	▲ 3.5
歳出合計	586,207	100.0	569,998	100.0	16,209	2.8

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	595	7.3	475	4.8	120	25.2
うち人件費	116	1.4	126	1.3	▲ 10	▲ 8.1
うち職員給	94	1.1	102	1.0	▲ 8	▲ 8.2
うち扶助費	100	1.2	33	0.3	67	200.1
うち公債費	379	4.6	315	3.2	63	20.1
投資的経費	4,196	51.4	5,337	54.4	▲ 1,142	▲ 21.4
うち普通建設事業費	3,309	40.6	4,408	44.9	▲ 1,099	▲ 24.9
うち補助事業費	2,712	33.3	3,664	37.3	▲ 952	▲ 26.0
うち単独事業費	541	6.6	689	7.0	▲ 147	▲ 21.4
うち災害復旧事業費	887	10.9	929	9.5	▲ 43	▲ 4.6
うち補助事業費	755	9.3	743	7.6	12	1.6
うち単独事業費	129	1.6	183	1.9	▲ 54	▲ 29.5
その他の経費	3,366	41.4	4,007	40.8	▲ 641	▲ 16.0
うち物件費	677	8.3	882	9.0	▲ 205	▲ 23.3
うち補助費等	629	7.7	987	10.1	▲ 359	▲ 36.3
うち積立金	1,588	19.5	1,634	16.6	▲ 46	▲ 2.8
うち貸付金	41	0.5	61	0.6	▲ 21	▲ 33.9
歳出合計	8,156	100.0	9,819	100.0	▲ 1,663	▲ 16.9

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債の減等に伴い、前年度より0.6ポイント上昇し、93.6%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.3ポイント低下し、5.8%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より2団体減少し、6団体となった。

＜財政指標の状況＞

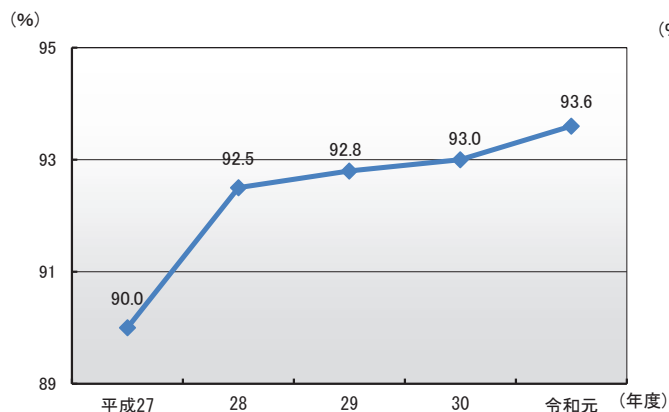
区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和元年度	93.6%	5.8%	0.51
平成30年度	93.0%	6.1%	0.51
対前年度増減	0.6	▲0.3	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

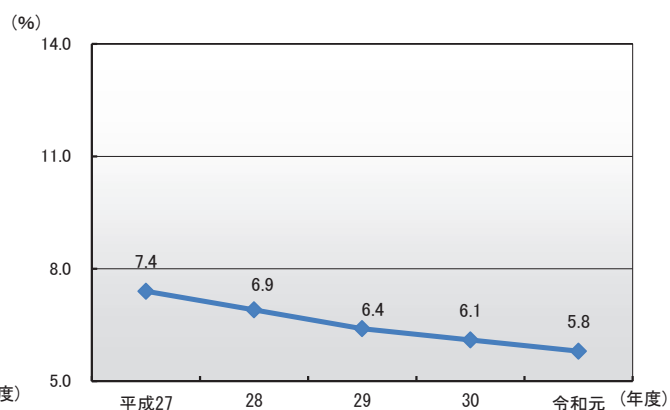
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

＜経常収支比率の推移＞



＜実質公債費比率の推移＞



＜経常収支比率の段階別団体数の状況＞

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和元年度	85 (4.9%)	569 (33.1%)	1,011 (58.8%)	53 (3.1%)	1,718 (100.0%)
平成30年度	94 (5.5%)	621 (36.1%)	952 (55.4%)	51 (3.0%)	1,718 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別団体数の状況＞

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和元年度	1,735 (99.7%)	5 (0.3%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成30年度	1,733 (99.5%)	7 (0.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

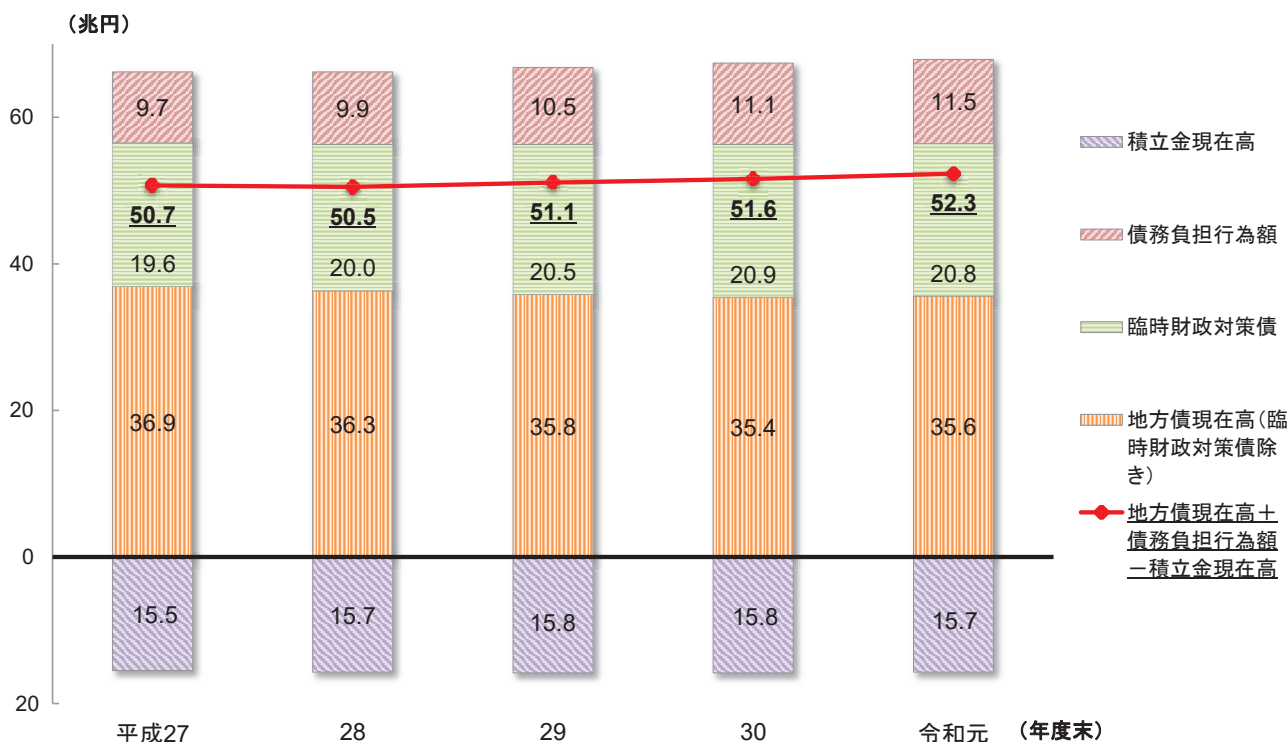
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて1,631億円増（0.3%増）の56兆4,606億円、債務負担行為額は4,521億円増（4.1%増）の11兆5,110億円、積立金現在高は1,076億円減（0.7%減）の15兆6,967億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,207億円減（2.1%減）、減債基金が535億円減（3.9%減）、その他特定目的基金が666億円増（0.8%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて7,228億円増（1.4%増）の52兆2,750億円となった。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	56兆4,606億円	56兆2,976億円	1,631億円	0.3%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35兆6,306億円	35兆4,356億円	1,950億円	0.6%
債務負担行為額 B	11兆5,110億円	11兆589億円	4,521億円	4.1%
積立金現在高 C	15兆6,967億円	15兆8,043億円	▲1,076億円	▲0.7%
内訳				
財政調整基金	5兆6,729億円	5兆7,936億円	▲1,207億円	▲2.1%
減債基金	1兆3,164億円	1兆3,699億円	▲535億円	▲3.9%
その他特定目的基金	8兆7,074億円	8兆6,408億円	666億円	0.8%
A + B - C	52兆2,750億円	51兆5,522億円	7,228億円	1.4%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆9,570億円	2兆646億円	▲1,076億円
内訳			
財政調整基金	6,329億円	7,536億円	▲1,207億円
減債基金	1,072億円	1,607億円	▲535億円
その他特定目的基金	1兆2,170億円	1兆1,504億円	666億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

① 繰上償還を行ったもの

② 借換債を財源として償還を行ったもの

③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金

④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

① 満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額

② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金

③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）

⑤ 一時借入金の利子